

前橋市国土強靱化地域計画 令和7年4月改訂概要について

防災危機管理課

1 事前に備えるべき目標の見直し

国基本計画に合わせて、旧1に災害による直接死、旧2に災害関連死の観点を追記、②旧5に関係機関との協力を明記、③旧6は国土強靱化の基本的な考え方として全体に係る前提条件として整理し廃止

旧			新	
旧①	直接死を最大限防ぐ	⇒	新①	<u>あらゆる自然災害に対し</u> 、直接死を最大限防ぐ
旧②	救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生環境を確実に確保する。	⇒	新②	救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生環境を確実に確保する <u>ことにより、関連死を最大限防ぐ</u>
旧⑤	生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの復旧を図る	⇒	新⑤	<u>関係機関と協力し</u> 、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク、 <u>情報通信</u> 等を確保するとともに、これらの復旧を図る
旧⑦	地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	⇒	新⑥	社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する
旧⑥	制御不能な二次災害を発生させない			※旧⑥は、新①～新⑥の全てに関連することから国基本計画の方針に合わせて項目とはしない。

2 各施策の改訂内容

施策の担当所属及び関係所属において、施策の内容を改訂

施策 No.	施策（指標）名	担当所属	改訂内容
2	被災建築物・被災宅地の応急危険度判定体制の整備	開発指導課	重要業績指標（修正）
4	空き家対策	建築住宅課	施策の推進方針（修正） 重要業績指標（修正）
5	都市基盤整備の推進と都市機能施設の誘導	区画整理課	重要業績指標（修正）
6	公園・緑地、広場等の整備	公園緑地課	重要業績指標（修正）
7	道路施設、公園施設、公営住宅の長寿命化	道路建設課	施策の推進方針（修正）
8	火災予防対策の推進	消防局予防課	主な個別事業（修正） 重要業績指標（修正）
11	土砂等地盤災害予防対策の推進	防災危機管理課	脆弱性評価（修正） 施策の推進方針（修正） 主な個別事業（修正）
13	緊急情報等の情報収集・発信体制の確保	防災危機管理課	脆弱性評価（修正） 施策の推進方針（修正）
19	防災備蓄の充実	防災危機管理課	施策の推進方針（修正）
22	消防団の機能強化	消防局総務課	主な個別事業（修正） 重要業績指標（修正）
25	福祉避難所運営体制の整備	社会福祉課	脆弱性評価（修正）
26	感染症等予防対策	保健予防課	施策の推進方針（修正） 主な個別事業（修正） 重要業績指標（修正）
28	教育施設の長寿命化対策	教育施設課	施策の推進方針（修正）
29	避難収容及び避難所運営体制の整備	防災危機管理課	脆弱性評価（修正） 施策の推進方針（修正） 重要業績指標（修正）

30	業務継続体制の確保	防災危機管理課	脆弱性評価（修正） 施策の推進方針（修正）
32	大規模災害における広域連携	防災危機管理課	施策の推進方針（修正）
34	農業生産基盤の整備	農村整備課	脆弱性評価（修正） 施策の推進方針（修正） 重要業績指標（修正）
35	再生可能エネルギーなど分散型電源の導入促進	環境政策課	主な個別事業（修正）
36	水道施設の老朽化対策	水道整備課	施策の推進方針（修正）
38	汚水処理施設の老朽化対策	下水道整備課	施策の推進方針（修正） 主な個別事業（修正） 重要業績指標（修正）
39	事業継続計画（下水道）の整備	下水道整備課	施策の推進方針（修正）
41	安全・安心で円滑な道路環境整備の推進	道路建設課	主な個別事業（修正） 重要業績指標（修正）
42	林道の整備	農村整備課	脆弱性評価（修正） 施策の推進方針（修正）
46	地域農業の担い手の確保・育成	農業委員会事務局	施策の推進方針（修正） 重要業績指標（修正）
51	地域コミュニティ機能の維持・発揮（農地・農業用施設の維持・保全）	農村整備課	施策の推進方針（修正） 主な個別事業（修正） 重要業績指標（修正）
53	地域防災力の向上	防災危機管理課	施策の推進方針（修正） 主な個別事業（修正） 重要業績指標（修正）

3 重要業績指標の廃止・変更

社会情勢の変化等により担当所属により廃止・変更を行った指標

施策 No.	指標名		担当所属	最終達成値	最終目標値 廃止年度
13	高齢者避難情報コールサービス登録件数		防災危機管理課	16 件 (R6 年度)	500 件 (R6 年度)
	廃止理由	高齢者にもスマートフォンが普及し、アプリ等による情報取得の方法が進むなど社会情勢が変化したため			
53	自主防災会の組織数		防災危機管理課	253 団体 (R6 年度)	272 団体 (R6 年度)
	廃止理由	当該指標を廃止し、自主防災会の活動率に指標を改めるため			

4 その他計画に反映した内容

令和 7 年 4 月 1 日付け組織機構改革案を反映